



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日
東

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 平井 良也 (TEL) 0463-34-2771
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,122	2.6	1,378	17.6	1,456	16.7	926	19.3
27年3月期第3四半期	6,943	△0.5	1,171	△0.3	1,248	△1.7	776	2.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 928百万円(17.6%) 27年3月期第3四半期 790百万円(4.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	70.52	—
27年3月期第3四半期	59.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,666	15,253	49.7
27年3月期	30,518	14,587	47.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,253百万円 27年3月期 14,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,664	1.4	1,789	0.6	1,900	1.4	1,161	4.2	88.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	14,667,000株	27年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,532,967株	27年3月期	1,532,967株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	13,134,033株	27年3月期3Q	13,134,033株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、個人消費に関しては総じてみれば底堅い動きとなっており、雇用・所得環境の改善傾向が続いておりますが、アメリカの金融政策が正常化に向かう中、引き続き中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが残る状態でした。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率の維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、披露宴会場の新たなコーディネートとして、英国晩餐会のようにお二人を囲み、ご家族やゲストが集いお食事を召し上がっていただきながらゆっくりと語り過ごしていただく「トラディショナル ウェディング」を提案するとともに、コルティエー茅ヶ崎では、来館したようなリアリティを感じていただける施設の特徴を凝縮した紹介の動画を作成するなど、各広告媒体のビジュアル面の充実による婚礼の集客増を図りつつ、継続してフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

また、婚礼外利用では宴会シーズンに向けた季節限定プランを作成し、個人や企業・団体へ向けて告知活動を強化いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、婚礼施行組数は減少となりましたが、婚礼一組単価は増加、宴会件数も前年同期に比べ増加となりました。なお、当第3四半期期連結会計期間においては、各種施策の効果もあり婚礼施行組数が増加となりました。

その結果、売上高は370百万円（前年同期比6.8%増加）、営業利益は67百万円（前年同期比41.2%増加）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、平成27年11月に既存施設である湘和会館鴨宮の敷地内に、新ブランドとなる安置専用施設「エンディングプレイス鴨宮」（小田原市鴨宮）をオープンいたしました。同施設には4つの安置専用個室とともに、湘和会館鴨宮の別館となる「家族葬専用フロア」を併設、独立した専用玄関を設けて貸切感を演出いたしました。

商品面では、社内製作による参加型葬儀のオリジナル商品として、故人を中心として惜別する「追悼壇」、オブジェや装飾を生花と融合させた「追悼生花壇」、故人を生花で囲んで送る「花園」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現できる「オリジナル大型スピーカー」による音楽葬の提案を行ってまいりました。更に「オリジナル大型スピーカー」では、音にこだわる方のために高品質音源（ハイレゾリューション）対応の機器も導入し、故人や家族の思い出の曲のジャケットをアルバムとして飾り、レコードも再生出来るようにプレーヤーも追加するなど、よりお客さまのニーズに細やかに対応できるようにいたしました。

営業面では、前期に引き続き、顕在化した葬儀全般の不安や想いをカウンセリングし、潜在的な想いを上記のオリジナル商品などを通じて具現化するためのコンサルティングセールストークにまで昇華させる当社独自の研修カリキュラムを継続して実施し、生前相談の対応強化に取り組んでまいりました。また、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会など、イベントの強化も継続するとともに、各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を行い、告知活動の強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社主要エリアの死亡人口増加率は前年同期に比べ上昇し、シェア率も上昇したため、葬儀施行件数は増加しました。また、葬儀一件単価は会葬者数減少などの影響により前年同期に比べ減少となりました。

その結果、売上高は5,974百万円（前年同期比2.7%増加）、営業利益は1,763百万円（前年同期比11.8%増加）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、葬儀一件単価減の影響を受けたものの、継続して行っている既存会員への告知・利用促進活動により会員の利用数が増加となった結果、売上高は185百万円（前年同期比0.1%減少）、営業利益は91百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

④ 介護事業

当事業では、平成27年4月の介護保険報酬単価改定の実質マイナスによる影響を大きく受け減収減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間において、訪問看護の新規訪問件数が大幅に増加となったこと、グループホームにおいては満床になるなど稼働率が前年同期に比べ上がったことを受け、第2四半期連結累計期間に比べ減少幅が縮小し、売上高は772百万円（前年同期比0.7%減少）、営業利益は51百万円（前年同期比2.5%減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,122百万円（前年同期比2.6%増加）、営業利益は1,378百万円（前年同期比17.6%増加）、経常利益は1,456百万円（前年同期比16.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は926百万円（前年同期比19.3%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して148百万円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が768百万円増加、有価証券が償還、振替等により4,101百万円の減少、固定資産では、建物及び構築物が減価償却等により144百万円減少しました。また、投資その他の資産では、投資有価証券が流動資産への振替等により196百万円減少、供託金が3,800百万円増加しております。

負債合計では、前連結会計年度末に比較して518百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が277百万円減少、その他に集約された未払消費税が120百万円減少いたしました。固定負債では、前払式特定取引前受金が177百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して666百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月7日に公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,311,119	10,079,884
売掛金	231,105	217,437
有価証券	4,301,911	200,060
商品及び製品	42,984	40,979
原材料及び貯蔵品	100,698	116,251
繰延税金資産	94,528	40,587
その他	95,904	124,956
貸倒引当金	△1,814	△1,585
流動資産合計	14,176,436	10,818,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,027,131	3,882,356
機械装置及び運搬具（純額）	117,589	108,587
工具、器具及び備品（純額）	121,112	118,219
土地	7,044,970	7,046,470
その他	41,044	89,363
有形固定資産合計	11,351,846	11,244,998
無形固定資産	36,947	30,731
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043,002	846,822
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	256,400	254,811
供託金	1,710,000	5,510,000
その他	1,913,443	1,930,296
投資その他の資産合計	4,952,846	8,571,930
固定資産合計	16,341,641	19,847,659
資産合計	30,518,078	30,666,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,603	229,710
未払法人税等	516,882	239,822
掛金解約手数料戻し損失引当金	7,930	5,287
その他	754,584	652,673
流動負債合計	1,479,000	1,127,493
固定負債		
繰延税金負債	33,031	36,948
役員退職慰労引当金	85,764	83,912
退職給付に係る負債	84,708	92,160
資産除去債務	110,796	113,406
前払式特定取引前受金	14,115,360	13,937,932
その他	22,284	21,042
固定負債合計	14,451,946	14,285,402
負債合計	15,930,947	15,412,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	11,600,452	12,264,012
自己株式	△670,468	△670,468
株主資本合計	14,553,894	15,217,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,235	35,880
その他の包括利益累計額合計	33,235	35,880
純資産合計	14,587,130	15,253,335
負債純資産合計	30,518,078	30,666,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,943,859	7,122,746
売上原価	4,851,983	4,841,272
売上総利益	2,091,876	2,281,474
販売費及び一般管理費	920,462	903,395
営業利益	1,171,413	1,378,079
営業外収益		
受取利息	16,151	7,762
受取配当金	2,243	2,293
掛金解約手数料	19,959	21,502
その他	47,965	53,540
営業外収益合計	86,319	85,098
営業外費用		
供託委託手数料	3,793	2,811
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	3,683	1,020
保険解約損	643	1,313
その他	1,520	1,299
営業外費用合計	9,641	6,444
経常利益	1,248,091	1,456,733
税金等調整前四半期純利益	1,248,091	1,456,733
法人税、住民税及び事業税	408,341	472,224
法人税等調整額	63,385	58,267
法人税等合計	471,726	530,492
四半期純利益	776,364	926,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	776,364	926,241

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	776,364	926,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,693	2,645
その他の包括利益合計	13,693	2,645
四半期包括利益	790,058	928,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790,058	928,886
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	347,161	5,814,563	883	778,040	6,940,649	3,209	6,943,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	184,621	-	184,621	-	184,621
計	347,161	5,814,563	185,505	778,040	7,125,270	3,209	7,128,480
セグメント利益	48,025	1,576,817	88,496	52,844	1,766,184	679	1,766,863

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,766,184
「その他」の区分の利益	679
全社費用(注)	△595,449
四半期連結損益計算書の営業利益	1,171,413

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	370,619	5,974,056	28	772,837	7,117,541	5,205	7,122,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	185,350	-	185,350	-	185,350
計	370,619	5,974,056	185,379	772,837	7,302,892	5,205	7,308,097
セグメント利益	67,801	1,763,016	91,344	51,549	1,973,712	829	1,974,542

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,973,712
「その他」の区分の利益	829
全社費用(注)	△596,463
四半期連結損益計算書の営業利益	1,378,079

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。